

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
								歳入総額	35,940,032	31,419,573	実質収支比率	14.6	9.2						
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	31,245,229	28,994,906	經常収支比率	83.3	82.1						
								財源超過	×	歳入歳出差引	4,694,803	2,424,667	(※1)	(90.3)	(91.7)				
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,778,285	555,932	標準財政規模	20,013,903	20,361,033				
								近畿	×	実質収支	2,916,518	1,868,735	財政力指数	0.56	0.59				
								中部	×	単年度収支	1,047,783	354,598	公債費負担比率	10.0	11.7				
人口	22年国調(人)	82,866	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	14,705	74,326	健全化判断比率	-	-							
	17年国調(人)	87,332			山振	×	繰上償還金	8,127	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-5.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	83,194	第1次	4,779	5,689	指数表選定	○	実質単年度収支	1,070,615	428,924	実質公債費比率	10.5	10.6						
	23.03.31(人)	84,317		第2次	9,346	11,116	基準財政収入額	7,854,901	7,866,196	将来負担比率	92.1	102.5							
	増減率(%)	-1.3			24.2	25.2	基準財政需要額	14,258,913	14,400,955	資金不足比率(※4)	-	-							
面積(km ²)	262.31		第3次	24,535	27,036	標準税収入額等	10,008,605	10,037,072	地方債現在高	29,097,010	28,655,155	うち公的資金	20,021,680	19,502,120					
人口密度(人/km ²)	316			63.5	61.3	經常経費充当一般財源等	16,629,243	16,887,745		債務負担行為額(支出予定額)	2,738,617		1,988,706						
世帯数(世帯)	27,309			職員数の状況		歳入一般財源等	27,238,198	23,566,391		収益事業収入	-		-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高		235,552	235,507		積立金現在高	4,952,107	3,837,402	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
	市区町村長	1	8,000	一般職員	628	2,143,992	3,414	財政調整基金		4,952,107	3,837,402		香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	有限会社紅小町の郷					
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	減債基金	494,069	201,676	香取市東庄町病院組合(病院事業)								
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	66	218,262	3,307	其他特定目的基金	4,176,843	3,163,976		千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
	議会議長	1	3,900	教育公務員	20	71,529	3,576			千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-								千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
	議会議員	23	3,500	合計	648	2,215,521	3,419												千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)
				ラスパイレズ指数(※6)	109.4		(101.1)												
									千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,424,562	23.4	8,197,374	44.5	普通税	8,197,374	97.3	-	議会議費	298,658	1.0	-	298,658	
地方譲与税	463,496	1.3	463,496	2.5	法定普通税	8,197,374	97.3	-	総務費	3,984,318	12.8	122,143	3,649,785	
利子割交付金	19,913	0.1	19,913	0.1	市町村民税	3,689,020	43.8	-	民生費	9,792,927	31.3	92,385	4,965,060	
配当割交付金	23,372	0.1	23,372	0.1	個人均等割	114,459	1.4	-	衛生費	2,321,488	7.4	49,268	2,185,795	
株式等譲渡所得割交付金	4,786	0.0	4,786	0.0	所得割	3,118,037	37.0	-	労働費	189,280	0.6	-	13,406	
地方消費税交付金	753,050	2.1	753,050	4.1	法人均等割	182,819	2.2	-	農林水産業費	1,361,674	4.4	583,549	798,196	
ゴルフ場利用税交付金	186,362	0.5	186,362	1.0	法人税割	273,705	3.2	-	商工費	581,484	1.9	41,487	419,281	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,772,476	44.8	-	土木費	3,154,254	10.1	1,803,231	2,413,188	
自動車取得税交付金	134,939	0.4	134,939	0.7	うち純固定資産税	3,765,808	44.7	-	消防費	2,686,028	8.6	28,685	2,366,034	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,308	2.0	-	教育費	3,043,052	9.7	581,208	2,325,351	
地方特例交付金	126,631	0.4	126,631	0.7	市町村たばこ税	563,570	6.7	-	災害復旧費	1,059,004	3.4	-	383,681	
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,959	0.1	40,959	0.2	釧路税	-	-	-	公債費	2,773,062	8.9	-	2,724,960	
減収補填特例交付金	85,672	0.2	85,672	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	12,829,832	35.7	8,450,834	45.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,450,834	23.5	8,450,834	45.9	目的税	227,188	2.7	-	歳出合計	31,245,229	100.0	3,301,956	22,543,395	
特別交付税	1,370,080	3.8	-	-	法定目的税	227,188	2.7	-						
震災復興特別交付税	3,008,918	8.4	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	22,966,943	63.9	18,360,757	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	14,161	0.0	14,161	0.1	都市計画税	227,188	2.7	-						
分担金・負担金	283,091	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	388,363	1.1	29,755	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	46,574	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,805,282	10.6	-	-	合計	8,424,562	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,608,695	7.3	-	-										
財産収入	91,806	0.3	6,623	0.0										
寄附金	8,692	0.0	-	-										
繰入金	12,044	0.0	-	-										
繰越金	1,324,667	3.7	-	-										
諸収入	1,609,350	4.5	524	0.0										
地方債	2,780,364	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,554,464	4.3	-	-										
歳入合計	35,940,032	100.0	18,411,820	100.0										

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	96.5	82.8
(%)	年	96.9	86.1
		95.8	80.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,142,522	実質収支	402,219
下水道	992,594	再差引収支	321,556
上水道	348,276	加入世帯数(世帯)	15,471
病院	316,910	被保険者数(人)	29,890
簡易水道	70,046	被保険者	94
国民健康保険	530,076	1人当り	100
その他	1,884,620	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	100
		保険給付費	230

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	13,821,478	44.2	9,856,972	9,440,275
人件費	5,774,898	18.5	5,321,558	5,259,489
うち職員給	3,781,470	12.1	3,348,853	-
扶助費	5,273,518	16.9	1,810,454	1,463,953
公債費	2,773,062	8.9	2,724,960	2,716,833
元利償還金	2,773,062	8.9	2,724,960	2,716,833
うち元金	2,338,509	7.5	2,295,976	2,287,854
うち利子	434,553	1.4	428,984	428,979
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	13,062,791	41.8	10,599,457	7,188,968
物件費	3,550,023	11.4	2,248,330	1,771,450
維持補修費	130,558	0.4	123,882	123,882
補助費等	4,347,748	13.9	3,766,325	2,837,218
うち一部事務組合負担金	2,655,534	8.5	2,416,950	2,139,554
繰出金	3,407,290	10.9	3,032,626	2,456,418
積立金	1,332,006	4.3	1,268,083	-
投資・出資金・貸付金	295,166	0.9	160,211	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	4,360,960	14.0	2,086,966	-
うち人件費	356,405	1.1	356,405	-
普通建設事業費	3,301,956	10.6	1,703,285	-
うち補助	1,100,557	3.5	412,432	-
うち単独	2,201,399	7.0	1,290,853	-
災害復旧事業費	1,059,004	3.4	383,681	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	31,245,229	100.0	22,543,395	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 火葬場事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 香取市東庄町病院組合, 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有限会社紅小町の郷, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

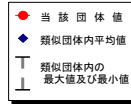
Large table with multiple columns for debt service and future liabilities. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,194人	(H24.3.31現在)
面積	282.31km ²	
人口密度	292.8人/km ²	
総収入	35,940,032千円	
総支出	31,245,229千円	
実質公債費比率	10.5%	
標準財政規模	20,013,903千円	
地方債現在高	29,087,010千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	92.1%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

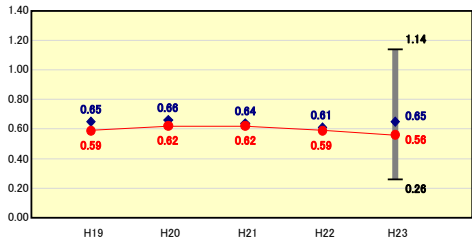


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 123/195 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

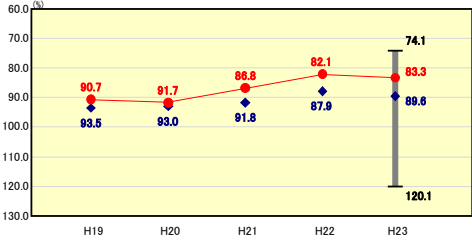


財政力指数の分析欄
 前年度比較で0.03減少し、0.56となっている。要因のひとつとしては、長引く景気の低迷や東日本大震災による影響を受け、法人税割などの税収が大きく減少したことなどである。当市の指数は、全国平均を上回っているものの、類似団体平均及び千葉県平均を下回っており、財政基盤が強いとはいえない。今後でも集中改革プランの推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収対策のより一層の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]

類似団体内順位 18/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

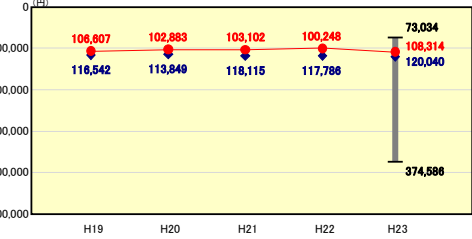


経常収支比率の分析欄
 前年度比較で1.2ポイント増加し、83.3%となった。主な要因として、歳入において、地方税の減収及び臨時財政対策債の減などにより経常一般財源等が減少したこと、また、歳出では、補助費(一部事務組合への負担分)等は減となったものの、特別会計への繰出金の増などが挙げられる。引き続き、市債借入の抑制及び人件費や補助費等の削減を図り、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,314円]

類似団体内順位 81/195 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

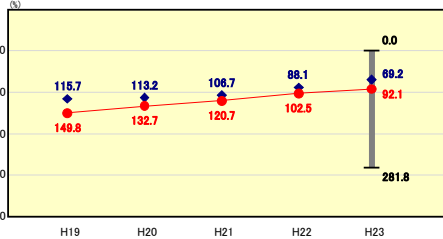


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.1%]

類似団体内順位 134/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

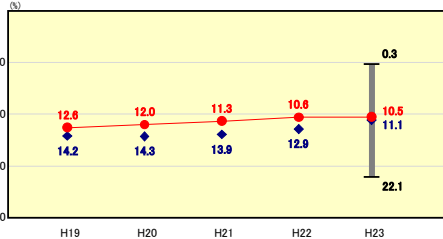


将来負担比率の分析欄
 前年度比較で、10.4ポイント減少し、92.1%となった。臨時財政対策債や合併特例債が増えたことにより、地方債現在高が増したが、普通交付税への算入があるほか、財政調整基金等の積み増しにより、充当可能基金がそれ以上に増加したことが要因として挙げられる。今後も、退職金相当の累積債務が多いなか、類似団体平均値へ近づけられるよう行財政運営の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 80/195 全国平均 9.9 千葉県平均 8.5

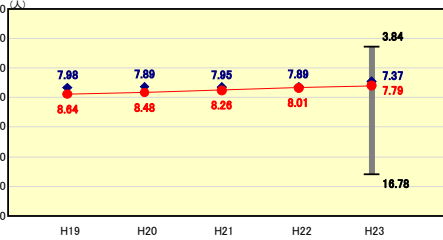


実質公債費比率の分析欄
 前年度比較で、0.1ポイント減少し、10.5%となった。一部事務組合の地方債元利償還金に対する負担金が減となるが、相殺財源の普通交付税算定上の事業費補正分も減となり、分子全体では大きな変動はない。分母において、標準財政規模が増えたことにより、実質公債費率はわずかながら改善した。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.79人]

類似団体内順位 131/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

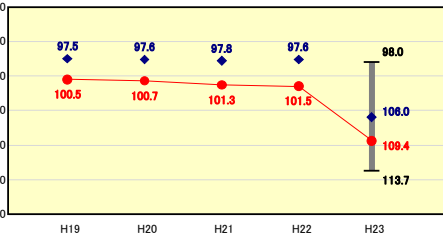


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数が、675人(H23.4.1)→648人(H24.4.1)と27人減となったが、依然として各種平均を上回っていることから、引き続き、定員管理の適正化に努めるとともに、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、第2次定員適正化計画(平成23年度～平成27年度)の達成を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.4]

類似団体内順位 169/195 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員構成の変動や給料水準の高い年齢層の退職等により、国の時限的な(2年間)給与改定特別法による減額措置がないとした場合の数値は、101.1と0.4ポイント減となっているが、各種平均を上回っているため、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県香取市

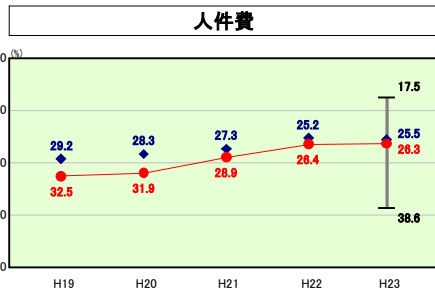
経常収支比率の分析

人口	83,194人	(H24.3.31現在)
面積	262.31km ²	
総収入	35,940,032千円	
総支出	31,245,229千円	
実質収支	2,916,518千円	
標準財政規模	20,013,903千円	
地方債現在高	29,097,010千円	

実質収支率	- 8.2%
実質赤字率	- 2.3%
実質公債負担比率	10.5%
実質負債比率	92.1%

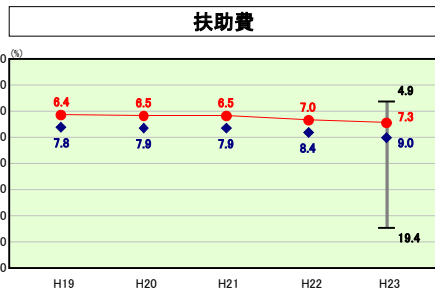
市町村年度	市	町	村	類型
(年)	(年)	(年)	(年)	(年)
H19	H20	H21	H22	H23
II-1	II-1	II-1	II-1	II-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



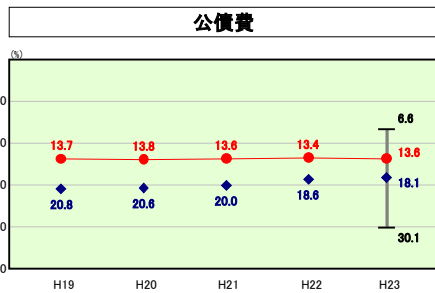
類似団体内順位 124/195 **全国平均** 25.4 **千葉県平均** 29.2

人件費の分析欄
 分母となる歳入の経常一般財源等の減により、前年度から0.1ポイント上昇しているが、人件費は、前年度より161,147千円の減となっている。しかしながら、依然として全国平均及び類似団体内平均より高くなっていることから、引き続き、職員定数管理の適正化及び職員数の削減等により人件費の縮減に努める。



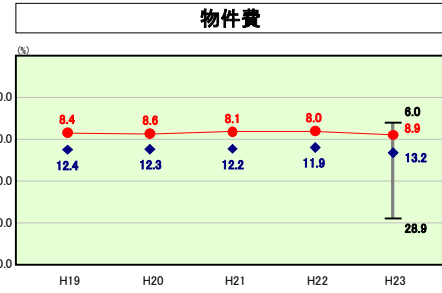
類似団体内順位 40/195 **全国平均** 10.5 **千葉県平均** 10.0

扶助費の分析欄
 各種平均より低くなっているが、今後も高齢化の進展や生活保護費等の増が見込まれることから、資格審査の適正化等を図りつつ、適正な給付に努める。



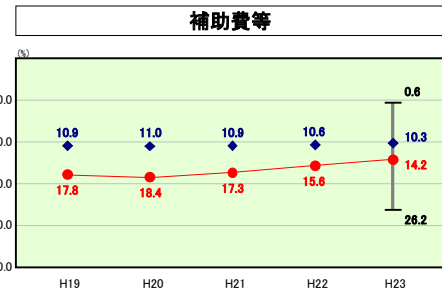
類似団体内順位 43/195 **全国平均** 19.0 **千葉県平均** 16.2

公債費の分析欄
 各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、懸案事業等合併関連事業の新規発行分の元金償還が発生することに伴い、増が見込まれる。



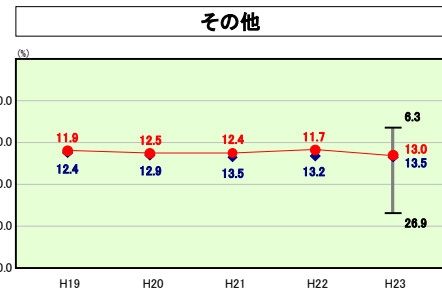
類似団体内順位 10/195 **全国平均** 13.1 **千葉県平均** 16.5

物件費の分析欄
 各種平均に比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、電算経費の起債からリースへの切りかえ、指定管理委託などによる増が影響し、物件費総額は横ばいとなっており、引き続き経常経費の抑制に努める。



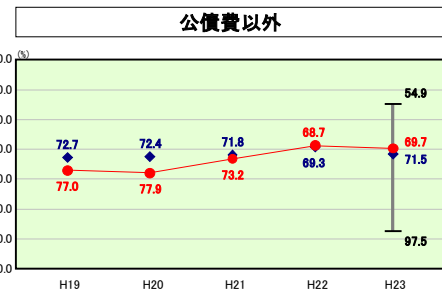
類似団体内順位 149/195 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、物件費、公債費とは逆に各種平均に比べ高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 93/195 **全国平均** 12.2 **千葉県平均** 11.1

その他の分析欄
 前年度より1.3ポイント増加している要因は、歳入(分母)において地方税の減収及び臨時財政対策債の減などにより、分母となる歳入の経常一般財源等が減少したことが挙げられる。



類似団体内順位 69/195 **全国平均** 71.3 **千葉県平均** 74.8

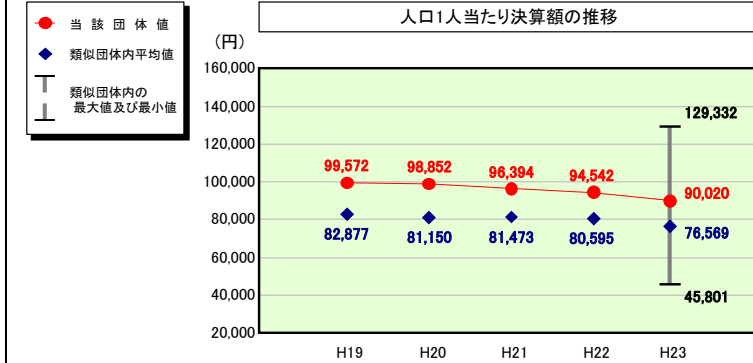
公債費以外の分析欄
 前年度比較で1.0ポイント増となっている要因は、繰出金の額が増になっていることや、歳入(分母)において地方税の減収及び臨時財政対策債の減などにより、分母となる歳入の経常一般財源等が減少したことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



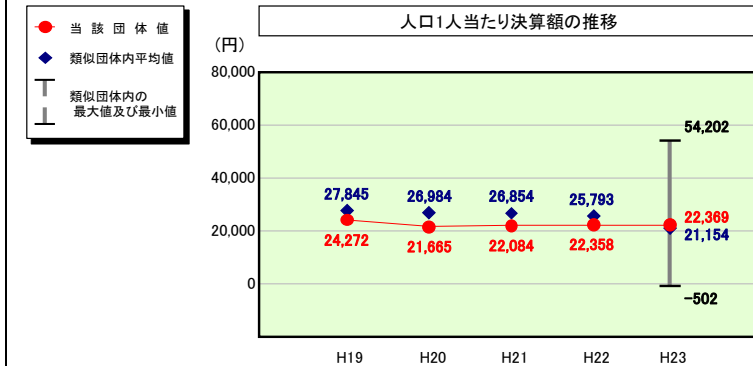
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,774,898	69,415	69,188	0.3
賃金(物件費)	218,914	2,631	4,522	▲41.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,390,922	16,719	5,753	190.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,729	1,800	926	94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	399,077	4,797	3,026	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	356,405	4,284	1,451	195.2
▲退職金	▲800,788	▲9,626	▲8,301	16.0
合計	7,489,157	90,020	76,569	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	7.37	0.42
ラスパイレス指数	109.4	106.0	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

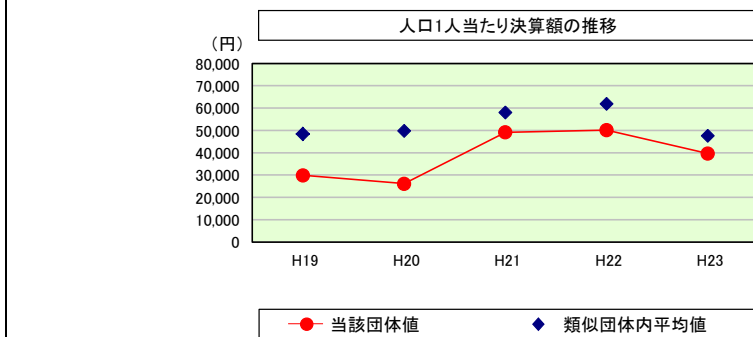


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,773,062	33,332	44,862	▲25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	949,441	11,412	12,261	▲6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	363,380	4,368	2,838	53.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,398	678	1,470	▲53.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲189,770	▲2,281	▲5,472	▲58.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,091,545	▲25,141	▲34,880	▲27.9
合計	1,860,966	22,369	21,154	5.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

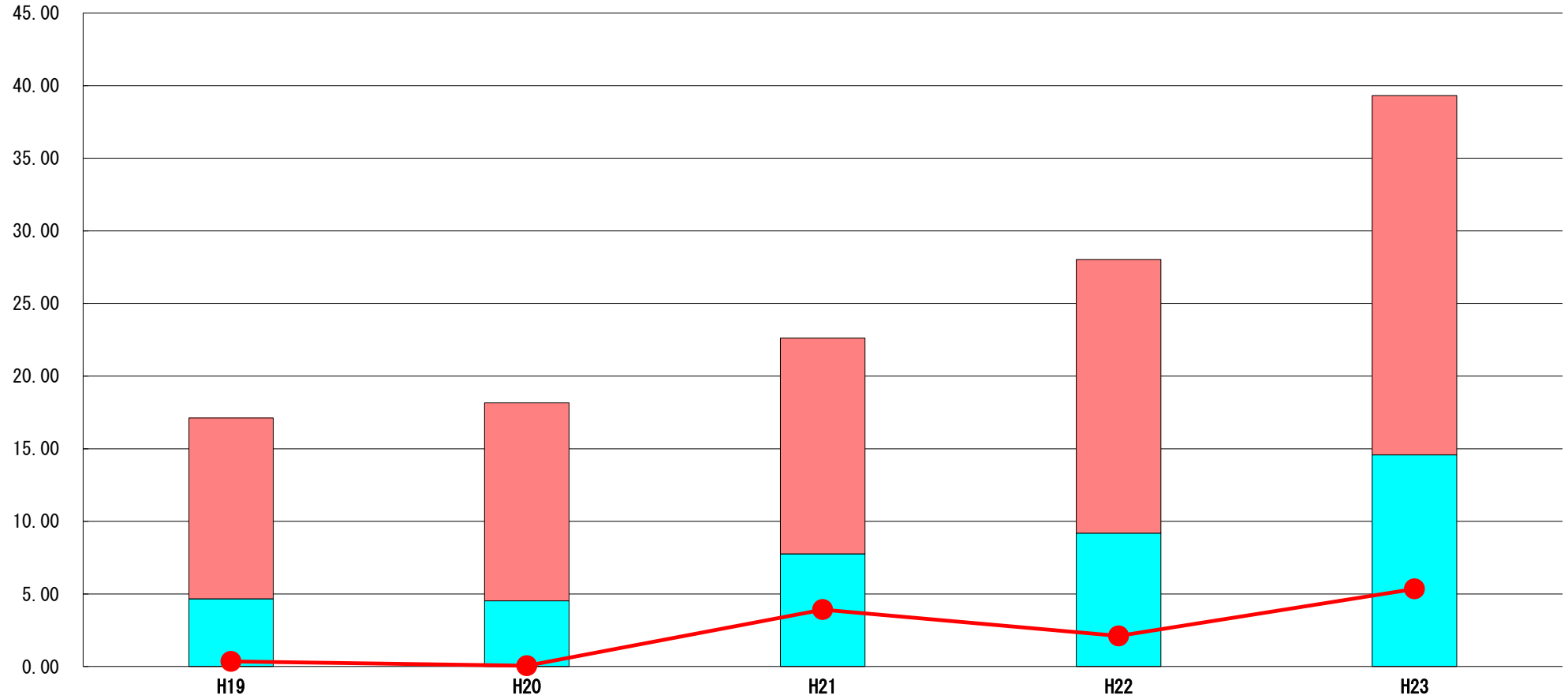
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	2,588,250	29,869	26.6	48,408	▲7.7	34.3	
うち単独分	1,954,467	22,555	11.0	26,937	▲11.7	22.7	
H20	2,242,235	26,121	▲12.5	49,774	2.8	▲15.3	
うち単独分	1,722,284	20,064	▲11.0	26,739	▲0.7	▲10.3	
H21	4,183,590	49,179	88.3	58,009	16.5	71.8	
うち単独分	2,911,038	34,220	70.6	32,190	20.4	50.2	
H22	4,230,547	50,174	2.0	61,882	6.7	▲4.7	
うち単独分	2,664,534	31,601	▲7.7	32,175	0.0	▲7.7	
H23	3,301,956	39,690	▲20.9	47,569	▲23.1	2.2	
うち単独分	2,201,399	26,461	▲16.3	26,255	▲18.4	2.1	
過去5年間平均	3,309,316	39,007	16.7	53,128	▲1.0	17.7	
うち単独分	2,290,744	26,980	9.3	28,859	▲2.1	11.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.45	13.62	14.85	18.85	24.74
 実質収支額		4.67	4.53	7.77	9.18	14.57
 実質単年度収支		0.35	0.06	3.92	2.11	5.35

分析欄

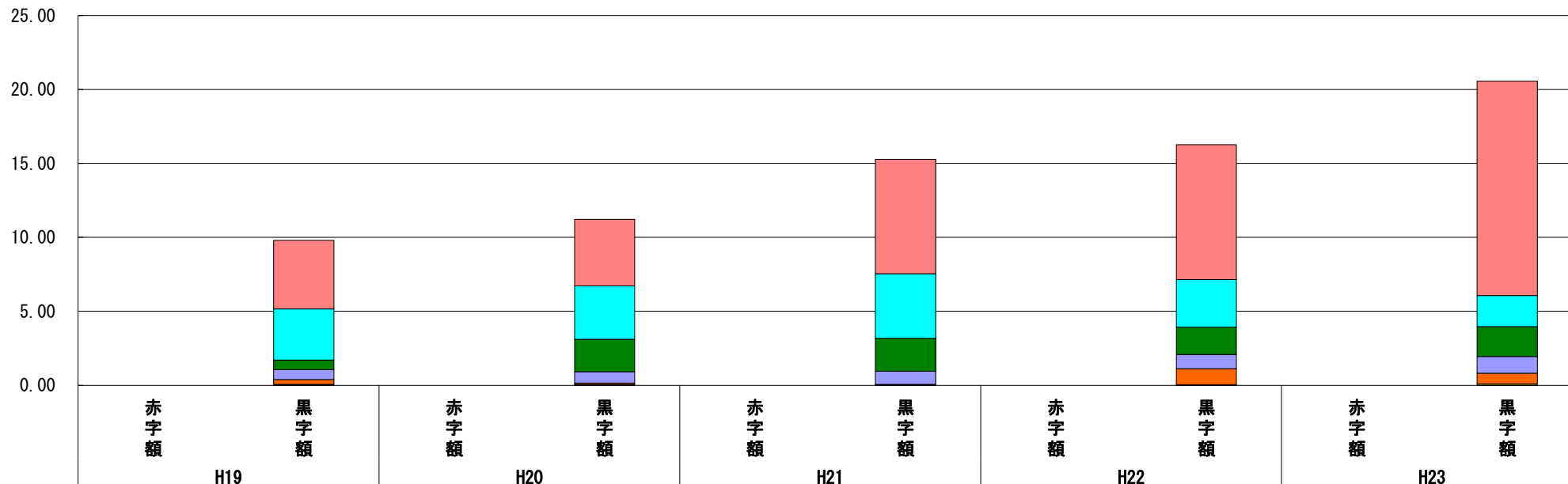
実質収支額の当該比率が9.18%から14.57%へ増となった主な要因は、歳出において、合併後の適正な行財政運営規模の確立に向けて、人件費等の縮減を継続して実施し、経常経費総額の削減に努めていること、歳入においては、地方税の減収及び臨時財政対策債の減はあるものの、地方交付税が増となったため、震災復興特別交付税の精算分を含み、決算収支自体が増えたことが挙げられる。財政調整基金残高は、H22決算剰余金の積み立てにより増、また臨時財政対策債の減により、標準財政規模（分母）が前年度から減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.63	4.50	7.74	9.14	14.49
水道事業		3.47	3.61	4.36	3.21	2.11
国民健康保険事業特別会計		0.65	2.19	2.23	1.85	2.01
簡易水道事業		0.67	0.78	0.89	0.95	1.13
介護保険事業特別会計		0.32	0.08	0.00	1.08	0.72
火葬場事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.04	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
下水道事業		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

水道事業は、災害による臨時支出の増があり、前年度からポイントを下落しているが、一般会計や国民健康保険事業特別会計は増となっており、全体においても増となっている。

主要要因としては、一般会計において、震災復興特別交付税（皆増）等により、地方交付税が増えたほか、合併後、継続して人件費等経常経費の削減を図っているため、決算収支（剰余）額そのものが増えたためである。

なお、標準財政規模（分母）は、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、全体としても減という状況にある。

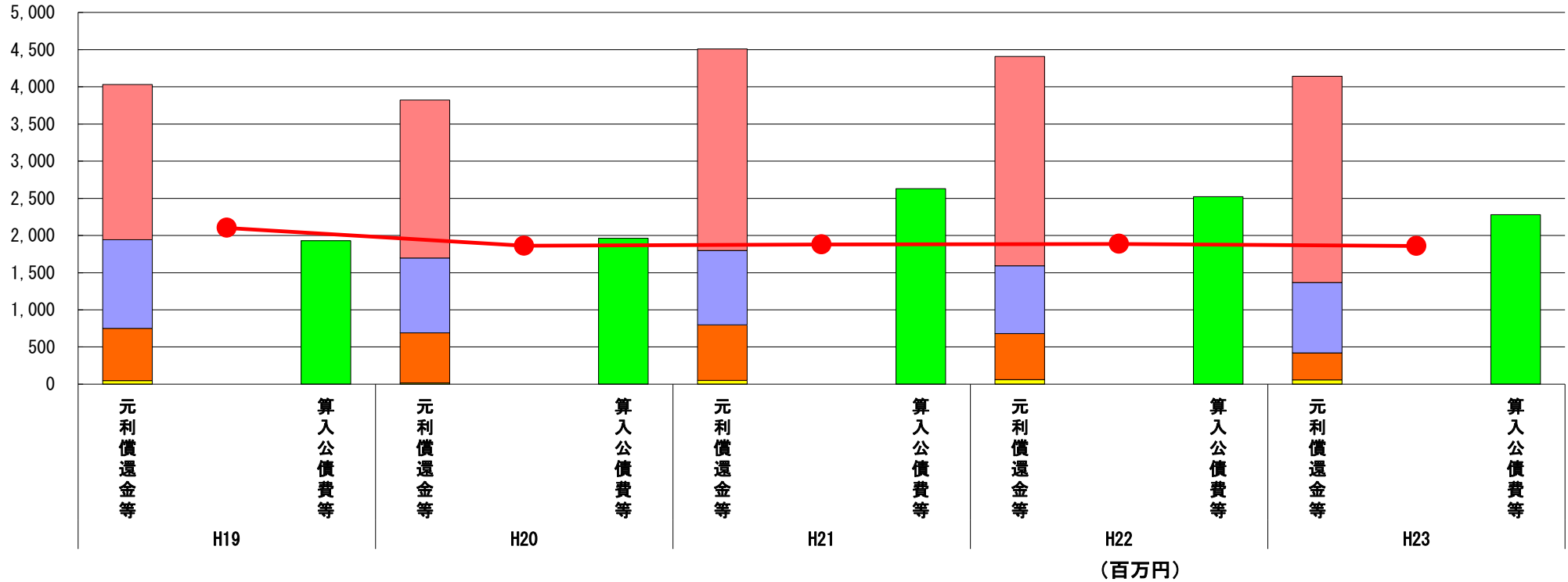
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県香取市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,087	2,126	2,710	2,814	2,773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,192	1,009	1,001	913	949
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		704	671	749	622	363
	債務負担行為に基づく支出額		48	18	49	59	56
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,928	1,963	2,629	2,521	2,281
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,103	1,861	1,880	1,887	1,860

分析欄

元利償還金について、臨時財政対策債が増えているものの、その他の市債の元利償還が進んだことにより、全体で減となっている。

組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等においても、ごみ処理施設の元利償還金の減があり、全体の償還金相当額が前年度から減少した。

また、算入公債費等についても、特定財源となる都市計画税の改定による減収及び交付税算定上の事業費補正分の減等が要因となり、前年度から減少している。

全体として、元利償還金等の減が、算入公債費等の減を上回り、実質公債費比率の分子は減少し、改善している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

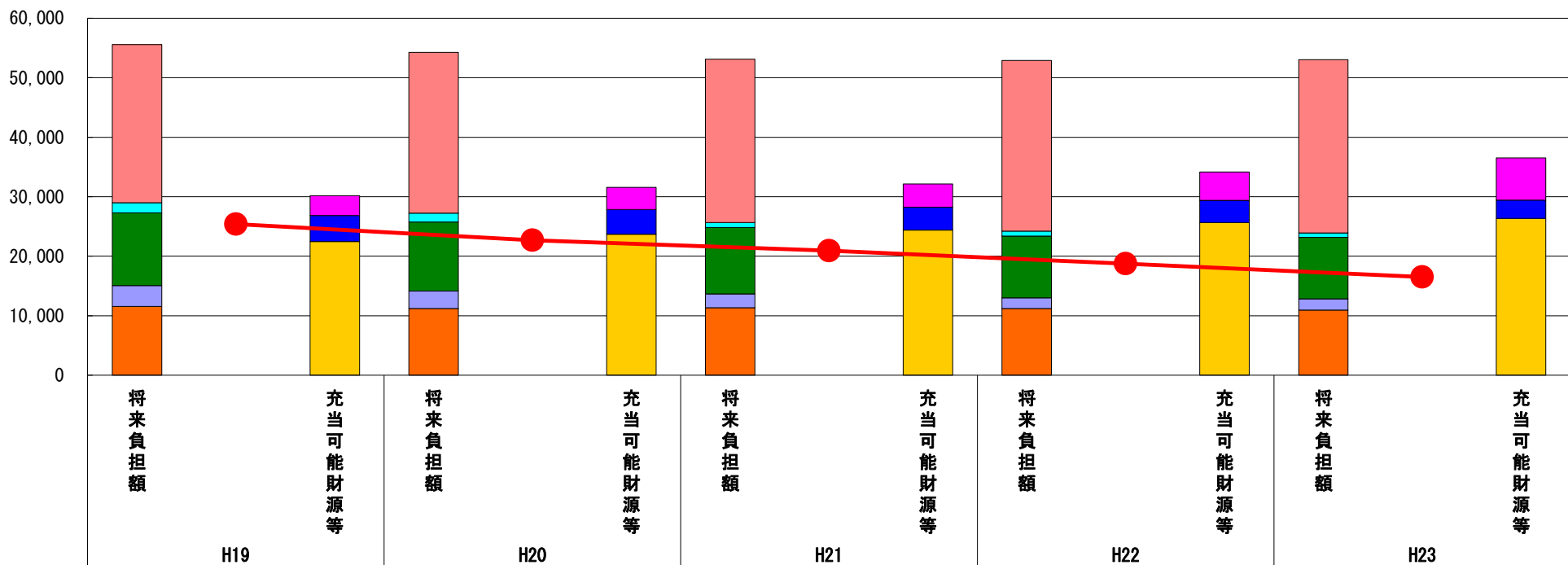
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,602	27,037	27,429	28,655	29,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,683	1,456	813	854	751
	公営企業債等繰入見込額		12,239	11,635	11,192	10,349	10,361
	組合等負担等見込額		3,502	2,924	2,329	1,834	1,847
	退職手当負担見込額		11,547	11,211	11,332	11,196	10,967
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,320	3,710	3,897	4,775	7,089
	充当可能特定歳入		4,377	4,156	3,866	3,708	3,044
	基準財政需要額算入見込額		22,476	23,708	24,394	25,659	26,368
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,401	22,689	20,937	18,748	16,523

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債及び合併特例債が増えたことが要因となり、年々増加傾向にある。
 しかし、債務負担行為支出予定額等が減少したほか、充当可能財源等においては、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増や臨時財政対策債及び合併特例債分の起債残高が増えたことにより、基準財政需要額算入見込額が増加し、結果、将来負担比率の分子は減少している。
 なお、前年度から若干減少したが、依然として退職手当負担見込額の割合が多い状況にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。